

【通期】

< 富士通グループ 連結 >

2. 経営成績

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)		2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	4,766,888	100.0	4,617,580	100.0	149,308	3.2
売 上 原 価	3,460,932	72.6	3,328,261	72.1	132,671	4.0
販売費及び一般管理費	1,155,614	24.2	1,188,892	25.7	▲ 33,278	▲ 2.8
営 業 利 益	150,342	3.2	100,427	2.2	49,915	49.7
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 16,663		▲ 21,418		4,755	
持分法による投資利益	▲ 862		570		▲ 1,432	
退職給付積立不足償却額	▲ 56,943		▲ 43,901		▲ 13,042	
そ の 他	▲ 26,104		▲ 23,294		▲ 2,810	
計	▲ 100,572	▲ 2.2	▲ 88,043	▲ 1.9	▲ 12,529	-
経 常 利 益	49,770	1.0	12,384	0.3	37,386	301.9
特 別 損 益						
厚生年金基金代行返上益	146,532	3.1	-	-		
投資有価証券売却益	134,624	2.8	29,362	0.6		
固定資産売却益	13,649	0.3	-	-		
事業譲渡益	-	-	14,536	0.3		
事業構造改善費用	▲ 164,202	▲ 3.4	▲ 151,486	▲ 3.3		
HDD訴訟関連費用	▲ 10,220	▲ 0.2	-	-		
災害損失	▲ 4,700	▲ 0.1	-	-		
製品不具合対策費用	-	-	▲ 30,600	▲ 0.6		
投資有価証券等評価損	-	-	▲ 21,802	▲ 0.5		
そ の 他	▲ 8,435	▲ 0.2	-	-		
計	107,248	2.3	▲ 159,990	▲ 3.5	267,238	-
税金等調整前当期純利益	157,018	3.3	▲ 147,606	▲ 3.2	304,624	-
法 人 税 等	92,210	2.0	▲ 28,789	▲ 0.6	120,999	
少 数 株 主 利 益	15,104	0.3	3,249	0.0	11,855	
当 期 純 利 益	49,704	1.0	▲ 122,066	▲ 2.6	171,770	-

注) 「金融収支」には、受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

<事業環境>

当年度における当社グループを取り巻く景況は、年度の始めにはイラク戦争やSARSの影響があり世界経済は一時的に停滞したものの、年度後半からはテクノロジーの新しい波が市況に大きな変化を与えることとなりました。新しい第3世代を含む携帯電話の需要の継続的な拡大、ブロードバンド通信の本格的な普及効果に加えて、これからのユビキタス時代の到来を告げる新しいデジタルAV機器の需要が昨年末頃から一気に本格化しました。株式市況も米国を中心に世界的に回復基調となり、第4四半期に至り景気は順調な回復傾向を示しつつあります。

地域別では、アメリカ経済はイラク情勢の沈静化に伴い安定的に回復を始め、他の地域の景気も緩やかに回復し始めました。デジタルAV機器でテクノロジーの優位性を確立し、需要急進の恩恵を最も受けた日本経済は、好調な輸出に支えられた製造業を中心に企業業績が回復しました。株式市況も著しい回復を見せるとともに、円高が進行しました。同様に、中国を中心にアジアの各国においても新規需要が喚起され、景気は世界的に回復しつつあります。

一方、企業の設備投資も世界的に増加を始め、IT投資の分野では日本においても昨年末頃より力強さが戻ってきており、当社の受注活動も活発化しております。

<損益の概況>

当年度の売上高は4兆7,668億円で、四半期を追うごとに前年からの伸び率が大きくなり（4.5%、+3.1%、+5.0%、+7.4%）年度合計で前年比3.2%の増収となりました。年度合計の売上が前年を上回ったのは、2000年度以来3年ぶりです。ソフトウェア・サービスは小幅の伸びに止まりましたが、プラットフォームがようやくほぼ前年並に止まり、電子デバイスが国内外ともに大きく伸長し20%近い増収となりました。

デジタルAV機器の進化を引っ張る基幹技術であるLSIが大きく伸びたほか、その他のデジタル化を支える基幹部品であるPDP、LCD、HDDなどが大きな伸びを示しました。また、第3世代の携帯電話およびその基地局へのシフトが本格化しました。一方、国内の企業向けのサービス分野では底固いIT需要に支えられ増収となりましたが、大規模システムの減少、価格競争の激化などによりサーバ、パソコンなどのハードウェアが伸び悩みました。一方、伝送システムは北米向けは年度後半にかけて回復が鮮明となりましたが、国内の通信事業者の投資意欲は依然として低迷しました。

営業利益は1,503億円で、前年比499億円、約50%の増益でした。原価率は72.6%と価格競争が厳しくなるなか前年より0.5%上昇しましたが、前年比3.2%の売上増のなかで営業費用を逆に前年より2.8%効率化出来たことが大きな増益要因となりました。

分野別では前年に巨額の損失を出した電子デバイスが益転し約600億円の改善でした。プラットフォームはパソコン・携帯電話などで競争の激化により減益となりましたが、前年に大きな損失を出した伝送システム、HDDの損益が大きく改善するとともに、第4四半期においては金融端末装置で新紙幣対応の特需があるなど約300億円の改善でした。年度後半からは価格競争の激化が鮮明となったソフトウェア・サービスの利益の減少額約400億円をカバーし、年初の計画を達成することができました。

経常利益は497億円で、前年比では373億円の増益でした。前年に較べて退職給付積立不足償却額が130億円増加し、営業利益の増益幅を圧縮しました。

特別利益は2,948億円でした。特別損失は1,875億円と前年に引き続き大きな損失を計上しましたが、特別利益の範囲に収まり、この結果、純利益は497億円を確保しました。本業で約200億円、特別利益で約300億円の割合で、特別利益が予想外に増えたことにより、年初計画を200億円程度上回りました。